

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名									
1	秋田版スマート農業モデル創出事業 (R3～R7)	① (1)アドバイザーボードの開催 「秋田版スマート農業モデル創出事業アドバイザーボード」を開催し(2回)、国・専門家等の委員等から事業計画・進捗に対し評価・助言をいただいた。 (2)広報 県広報誌「あきたびじょん」により、秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センターの取組を県民に周知した。(1回) (3)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の取組に対して補助した。 ・秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアムの開催 総会(2回)、研究会(2回)を開催 ・各研究(7テーマ) 5Gリモート農業、アグリデジタルツイン、超省カスマート農業、ICT肉牛放牧による飼養管理、果菜類収穫ロボットの開発、秋田周年化モデル、秋田版農業情報基盤の構築 ・実践的スマート農業教育 全学部共通の講義「スマート農業入門」を実施 全研究科共通の講義「スマート農業」を実施 「スマート農業指導士成プログラム」を実施し、27名の修了生を「スマート農業指導士」に認定 ・スマート農業普及に向けた農場体験・展示・出前講座 県内高校、一般希望者等を対象にして実施(18回)	米の10aあたりの労働時間削減率(%)	0	8.78	0.24	2.7	事業開始前時点と3年目の「米の10aあたりの労働時間」の比較によると、作業別項目で主に管理、刈取脱穀、乾燥の作業時間が増加したことが要因と考えられる。 管理については、移植直後は低温を背景に、生育量確保のためのこまめな水管理が必要だったこと、夏場は高温による収量・品質低下を防止するための水管理のほか、高温・多照で雑草の生育が旺盛となり、草刈りに時間を要したことがあげられる。また、刈取脱穀、乾燥については、3年目の水稻の10a当たり収量が事業開始前時点に比べて多く、作業に時間を要したことがあげられる。 一方で、育苗、田植、追肥、防除等の作業時間が減少したことにより、事業開始前時点と比べると、労働時間数は減少している。 目標は未達成ではあるものの、事業開始前時点に比べると労働時間が減少しているほか、10a当たりの米の収量は事業開始前時点を超える水準を維持している。 事業最終年度の累計目標である15.72%削減を目指して、今後の推移を引き続き注視し、労働時間の削減に繋がる取組(研究等)を進めていく。	154,388	継続
	①秋田版スマート農業モデル創出事業 ②秋田版スマート農業モデル創出事業(ハード)	② (1)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の整備に対して補助した。 ・大仙市東部新規就農者研修施設における整備 研究機器等の整備 ・秋田県農業試験場における整備 研究機器等の整備	スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数(件)	0	30	612	2040.0	令和4年度に育成プログラムを修了したスマート農業指導士が当初見込んでいた10名を超える22名だったほか、指導士がスマート農業に関する研修会や体験会等を集合研修の形で効率的に開催するなど、より多くの農家に対してスマート農業技術の普及活動に取り組んだことから、目標値を大幅に上回る実績となった。		
2	DX推進の加速化による地域イノベーション創出事業 (R3～R5)	① ・民間事業者に共創プラットフォームを運営委託し、県内ICT企業等から提案のあった7件のアイデアについて、庁内・県内ICT企業等との意見交換を延べ14回実施した。 ・共創プラットフォームの構成員が審査委員を務めた審査会において採択した2件の実証プロジェクトを実施した。 ② ・デジタル技術の活用方法や活用事例について、ノウハウを有する民間事業者による業界団体等向けの事例紹介やデジタル技術の体験会などを6回実施し、デジタル技術の導入促進を図った。 ・デジタル技術に精通した専門家を企業等に派遣し、デジタル技術の活用について指導・助言する伴走型支援を4者に対して実施した。	県内ICT企業における自社商品開発企業数(当事業におけるプロジェクト由来以外も含む)(件)	16	38	R6年8月に判明	—	—	25,545	終了
	①DX加速化プロジェクト形成事業 ②シーズニーズマッチングイベント開催事業 ③「デジタルマッチングボックスAKITA(仮称)」の構築事業 ④DX推進ポータルサイト構築事業 ⑤中小企業デジタル化支援事業 ⑥中小企業デジタル化支援事業(ハード) ⑦秋田DXクラブ運営事業 ⑧秋田DXクラブ運営事業(ハード)	③ デジタル技術の活用により県が抱える課題解決を進めるため、広くICT企業等から提案を募り、課題解決に資するマッチングを行うプラットフォームを運用し、マッチングによる課題解決を進めた。(マッチング:31件(うち新規事業の予算化12件)、ソリューションの合同提案会:3回開催) ④ 令和3年度に構築した秋田県DX推進ポータルサイトを運用し、12件のデジタル化事例を掲載し、4件のマッチング(デジタル化を進める企業と県内ITベンダーのマッチング)を図った。 ⑤ 県内中小企業のデジタル化による生産性向上に向け、技術専門校3校でデジタル系在職者訓練(Webサイト・SNS等活用講習、データマーケティング講習、IoT基礎講習等)を計13回実施した。 ⑥ ラズベリーパイスターターキット、3Dプリンター、各種電子機器等を整備し、IoTに関する講習を計3回実施した。 ⑦ 高等学校のデジタル関連のクラブ活動等に対して、デジタル技術導入のサポートを目的として、県内ICT企業からの技術者派遣を計81回実施した。 ⑧ 高等学校のデジタル関連のクラブ活動等に対して、デジタル技術導入のサポートを目的として360度VRゴーグル等の物品計7品目の購入を支援した。	創出されたプロジェクト数(件)	0	15	25	166.7	R5年度DX加速化プロジェクト形成事業の共創プラットフォームで創出された7件の実証プロジェクトについて、審査会で2件を採択した(増加分累計8件)。 R5年度の「デジタルマッチングボックスAKITA」のマッチングプラットフォームを通じてマッチングした31案件のうち、新規事業として12件が予算化された(増加分累計17件)。		
			プロジェクト由来のスタートアップ件数(件)	0	2	0	0.0	DX加速化プロジェクト形成事業において、R5年度までに実施した実証プロジェクト8件のうち、4件について社会実装を達成しているが、実証プロジェクトの実施企業がスタートアップではないため、未達成となっている。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名									
3	若年女性の県内定着が進む社会づくり推進事業 (R3～R5)	① 県内外の女子学生が、自ら県内各地の女性活躍推進企業を訪問し、取材記事を作成のうえ、県ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」やSNSなどの媒体により、企業情報等を発信した。(企業数:20社、参加大学生:20名) また、県ウェブサイトの周知のため、ウェブ広告(LINE、yahoo、Google他)の配信を秋田県内に加え、1都3県及び仙台市でも実施したほか、(7か月実施132,887クリック)秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や東京事務所と連携し、県外への発信力を強化した。 ② 企業における女性活躍や従業員の仕事と子育ての両立支援における取組をワンストップで支援する「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問(延べ631社)を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣(140社)した。 ③ 県内3地区に形成された地域ネットワークの情報発信力の強化のため、ネットワーク参画団体から10団体の活動動画を作成し、SNS、ホームページ等で情報発信した。 また、3地区の地域ネットワークにおいて、12回の学習会とイベントなど主体的に活動が行われ、子育て支援活動の質の向上が図られた。特に県央地区では、7月の大雨災害の被災者に対する子どもの預かり料金の補助をする活動が行われ、利用者等にアンケート調査をし、活動の評価まで実施された。また、3地区の合同研修会として子育てに携わる団体個人、市町村等の23名の参加により先進事例等を学んだ。地域ネットワークの活動支援により29団体5個人の参画を得た。 ④ 出会い・結婚や子育てを応援する気運を醸成するため、11月を「あきたで結婚・子育て応援キャンペーン」期間として、キャンペーンの周知や結婚・子育て応援イベント等を集中的に実施した。 また、出会い・結婚や子育て支援団体の優れた取組を県全体に波及させるため、優良団体の取組発表会を実施し、イベントには960名が来場した。	支援を通じて県内定着した女性の数(人)	125	725	562	77.5	若年女性が職場や職域を越えて交流し学び合える場を提供したほか、秋田暮らしの楽しさに関する情報等をウェブサイトなど様々な媒体において発信したが、目標値を達成することができなかった。	24,810	終了
	①若年女性の秋田暮らしサポート事業 ②若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 ③子育て支援団体の地域ネットワークづくり支援事業 ④結婚・子育てみんなで応援事業		支援を通じて「えるぼし」又は「くるみん」の認定を受けた企業数(社)	5	35	21	60.0	秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、推進員の企業訪問やアドバイザーの派遣による支援を実施した結果、一般事業主行動計画策定企業数は増加し、企業の理解と関心は深まってきているものの、法に基づく認定申請に至らないケースがあるなど、目標を達成することができなかった。		
4	体験型コンテンツ販路拡大等による誘客促進事業 (R3～R5)	① 県内観光関連事業者等を対象にGoogleビジネスプロフィールの概要説明や効果的な運用方法に関するセミナーをワークショップ形式で計6回開催した(出席者30名)ほか、観光協会やDMO等を対象に人材育成のためのウェビナーを開催した(出席者6名)。本事業におけるGoogleビジネスプロフィールの新規登録件数は84件となった。県内宿泊施設や観光施設等を対象に、宿泊・体験型OTAを活用した顧客満足度向上等に向けたセミナー(11月28日、出席者29名)とインバウンドに向けた情報発信力強化等に関するセミナー(12月11日、出席者30名)を各1回ずつ開催した。また、県内の観光案内所やガイド団体等を対象とした意見交換会(12月11日、出席者24名)を1回開催したほか、DMOや観光関連事業者を対象に、現地発着旅行商品の造成を支援した(7社)。 ② アフターコロナを見据え、県内の業者と共同して、欧米豪市場向け少人数かつ高級コンテンツ造成を行い、OTA等への情報発信を15,000社程度に対し行ったほか、商品造成担当者向けセミナーを22社に向けて行った。また、知事、経済団体長及び市町村長が台湾を訪問し、本県へのチャーター便の誘致等に向けて航空会社及び旅行会社等へトップセールスを行った結果、令和5年12月、秋田空港に4年ぶりに台湾チャーター便が就航した。	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,654	3,744	3,001	80.2	国内外への積極的な誘客プロモーション等により、延べ宿泊者数は令和4年度に引き続き増加したが、コロナ禍前の平常時の水準への回復までには至っておらず、依然として計画には及ばない状況となった。	67,920	終了
	①Googleマイビジネス等を活用した受入態勢整備事業 ②誘客プロモーション事業		年間宿泊者数の冬期間(1月～3月)の占める割合(%)	18	21	18	85.7	暖冬の影響による小正月行事等のイベントの規模縮小などで入込が落ち込んだが、インバウンド客が下支えたことで令和4年度からの実績減を抑えることができた。		
			造成・ブラッシュアップした体験型コンテンツのOTAサイトへの登録数(件)	0	30	14	46.7	実売を優先させるため、事業者の意向でオーダーメイド型旅行会社への営業を優先させ、販売状況に応じて順次OTAサイトへの営業も強化した結果、14件の登録につながり、58名の送客となった。		
5	秋田の食品産業付加価値向上プロジェクト事業 (R3～R5)	① 県産米を活用した加工分野の振興を図るため、米加工事業者や農商工団体等が参画する「あきたコメ活プロジェクト推進協議会」において、秋田米を使用した加工品の商品開発等に取り組み、令和5年度は新たに11商品が開発された。 ② 事業による研究開発の成果を活用して新商品開発支援を実施した。水稲新品種であるサキホコレを原料にした商品、県オリジナル麺であるあめこうじを活用した商品や家飲み需要に対応したアルコール飲料など新商品が74点(うち県産農林水産物を原料とする商品の開発数は10点)発売された。総合食品研究センターがこれまで蓄積してきた「栄養成分表示」の情報、「保健機能食品」に関するノウハウを活用し、県内企業の保健機能食品開発を支援した。	県産農林水産物を原料とする商品の開発数(点)	0	35	40	114.3	お米の新品種サキホコレや、県オリジナル麺あめこうじ等を活用した商品が開発された。	9,606	終了
	①時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業 ②食品産業付加価値向上プロジェクト研究開発事業		保健機能食品の商品化点数(点)	0	17	15	88.2	機能性表示食品(ローズメイ:GABA蜜)や、保健機能食品(REALE Lab:梅たまり)、栄養強調表示食品(つじや:とうふカステラ)等が商品化された。		
			食品加工機器の県内発注整備モデル取組事例数(件)	0	5	5	100.0	県内の食品製造事業者と機械機器製造業者が連携して開発した加工機器の導入を3件(R3:1件、R4:2件、R5:2件)支援した。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)		事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和6年度 対応状況				
	内訳事業名														
6	「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト (R4～R6)		① 国内外のクルーズ旅客のニーズを把握するとともに、コロナ収束後の誘致や受入態勢の構築に向けて参考とするため、官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」の会員を対象としたセミナーを開催した。 ② クルーズ船の受入に当たり、警備や感染症対策等の基本的な安全対策を徹底するとともに、歓迎イベント等の実施やクルーズ列車運行による二次交通の確保など、受入態勢の充実を図った。 ③ クルーズ船の寄港による効果を県内に広く波及させるため、クルーズ船社やランドオペレーターを対象としたモニターツアーを実施し、本県の観光コンテンツや体験メニュー及び寄港地観光のモデルコースを提案した。	道の駅あきた港入込客数(人)	480,000	620,000	1,117,799	180.3	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、まつり等の再開やクルーズ船の寄港増加などに加え、道の駅独自イベントなどの実施により、集客につながった。	35,060	継続				
	①港及び地域の魅力向上 ②受入体制の整備 ③効果的なプロモーションによる認知度の向上	道の駅おが入込客数(人)		446,000	486,000	610,913	125.7	男鹿版DMOと連携し、船川港へのクルーズ船寄港時に、道の駅おがへの周遊を促進したほか、男鹿駅周辺でのイベント開催等を行い、集客につながった。							
		フェリー旅客数(人)		15,300	42,800	27,814	65.0	フェリー秋田航路を利用する旅行商品に対する支援やラジオでのフェリー旅行のPRを実施し、前年よりも旅客数は増加したものの、8月以降、フェリーの機関故障による減便が影響し、目標の数値には至らなかった。							
7	持続可能な地域コミュニティ形成事業 (R4～R6)		① 19地域に対してアドバイザーを派遣し、現地調査やアンケートの実施、ワークショップ開催などの支援を行い、地域運営組織の形成を推進した。 ② 未利用施設を活用して地域内外の交流拠点を整備する取組など、2件を支援した。 ③ 地域運営組織の形成・拡大を図るため、県や市町村職員を対象とした研修会を8回開催し、支援体制の強化を図った。 ④ 「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」を実施(入門編/全2回・延べ150人、実践編/全5回・8人)し、地域活性化に取り組む人材の裾野の拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、受講者同士のネットワークづくりを進めた。また、取組を進める地域へ専門家を派遣し、経営面や商品管理等について専門的なアドバイスや地域活性化に関するワークショップを実施したほか、庁内関係部局や市町村を参集範囲とした「あきた農山漁村活性化推進会議 AKITA RAISE」を開催し、地域活性化施策の共有と推進方針に係るディスカッションにより、取組意識の向上を図った。 ⑤ GBビジネスの共同出荷に関心のある1地域へ専門家を派遣し、説明会を開催した。 ⑥ 農産物直売所が年間販売額1億円を目指して実施する新たな取組1件を支援した。また、直売所の運営改善を図るため、モデル直売所2ヶ所に専門家を招聘し、普及指導員を対象とした研修会を開催した。 ⑦ 地域活動に関心のある女性を対象とした交流会を3市で開催し、参加者同士の話し合いにより実施する地域づくりイベント等を支援した。	地域運営組織の形成数(件)	0	3	4	133.3	県内各地域で地域運営組織の形成に向けた取組が進んでおり、アドバイザー派遣や市町村職員等のスキルアップ研修などによる支援の結果、目標を上回る数値となった。	8,243	継続				
	①地域づくり支援アドバイザー派遣事業 ②地域運営モデル支援事業 ③県市町村連携支援体制強化事業 ④元気な農山村人材・組織育成事業 ⑤地域資源を活用した集落活性化事業 ⑥直売所魅力アップ支援事業 ⑦未来をつくるロカジョサークル応援事業	様々な分野の人材や組織をつなぐ地域協議会を設置し、農山村活性化活動に取り組む地域の数(地域)		0	6	6	100.0	「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」実践編による伴走支援の結果、6地域で協議会の設置に至った。令和6年度以降も、各協議会の取組を支援するほか、他地域での設置に向けた掘り起こしを進めていく。							
		地域資源を活用した活性化事業に新たに取り組む地域の数(地域)		29	33	30	90.9	新規取組に意欲的な地域はあったものの、地域内の合意までは至らなかった。今後も、新規参画地域の掘り起こしや、立ち上げを支援していく。							
		農産物直売所全体の販売額(百万円)		6,460	6,630	6,686	100.8	新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限が緩和されたこともあり、R4よりも販売額を伸ばしたところが多かった。							
8	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進事業 (R4～R6)		① 6月に開催された国際的な食品見本市「フード台北2023」に秋田県ブースを出展し、10社25商品を展示したほか、12月～1月にかけて、ECやライブコマースを活用した「バーチャルあきたフェア」を実施し、7社10商品を販売した。また、県産品に関心を持ったバイヤー等に対し、現地コーディネーターが県内メーカーとのマッチング支援を実施した。また、1月に現地スーパー等における県産品物産フェアを開催し、8社16商品を販売した。 ② 県内企業5社が14社の現地レストラン・日本食品卸売会社と個別商談した。また、県内大学と連携して現地消費者の視点に立った輸出商品PRパンフレット等を制作した。 ③ 9月に現地大型ショッピングセンターにおいて県産品物産フェアを開催し、5社9商品を出展した。 ④ 酒粕肥料、酒粕堆肥による酒米の生産実証及び試験醸造を2蔵元で実施した。	加工食品・日本酒の輸出金額(当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招へい等で成約した金額)(万円)	1,000	1,600	1,582	98.9	商談から成約までに至らないことや継続取引とならないことがある。輸出では価格、品質及び生産量などの様々な条件の合致を要するため、県内事業者と取引可能な有望な販売先(バイヤー等)の発掘及び取引に向けた支援を継続していく。	10,571	継続				
	①地域商社と連携した共同配送事業(台湾) ②地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(フランス) ③地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(北欧) ④資源循環型酒造りモデル実証事業	当課の商談会・展示会等をとおして輸出に取り組んだ新規企業数(件)		5	15	13	86.7	輸出に係る相談件数は年々増加しているものの、各国の輸出規制や商標等の課題対応によって輸出を見送る事例が一定数あり、R5年度実績は目標に到達しなかった。 一方で、R6年度は19社の新規企業が当課の商談会・展示会にエントリーしており、本事業によって県食品事業者の輸出機運は確実に高まっている。							
		地域資源循環型酒づくりで製造した日本酒の輸出額(万円)		0	200	0	0.0	酒造期間の関係上、R5年度は流通に充てられる時間が短かったことから、海外への輸出実績はなかったが、R6年5月には韓国の見本市へ資源循環酒を出品しており、海外の消費者やバイヤーの反応を検証している。 R6年度はフランスの見本市への出品も予定しており、ヨーロッパのバイヤーや消費者の反応も検証するほか、そこで得た知見を「酒粕利活用ネットワーク」等を通じて県内酒蔵にフィードバックすることで、実証モデルの横展開を図っていく。							

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名									
9	サキホコレ！トップブランド確立事業 (R4～R6)	① 現地栽培試験(4カ所)を実施し、特別栽培による生育データを収集するとともに、生産団体に対して研修等を行ったほか、サキホコレマイスター6名を委嘱するなど、生産者相互の技術研鑽を図り、高品質米を安定的に供給できる体制を強化した。また、R7からの特別栽培標準化に向けて、栽培マニュアルの改訂や特別栽培事例集の作成など、技術指導体制の整備を進めた。	作付面積(ha)	80	1,600	1,302	81.4	品質・出荷基準に満たない米の発生による収益の減少リスクを懸念し、作付けを躊躇しているケースがある。新規作付者でも品質・出荷基準をクリアできるよう、技術指導体制の強化や関係機関と連携したきめ細かな技術指導を続けていく。	48,148	継続
	①新たなニーズに対応した生産体制強化事業	② 特別栽培における有機質肥料の肥効を評価するため、水田溝切機等を導入し、栽培試験に活用した。	特別栽培米の出荷数量(t)	133	800	2,785	348.1	生産団体に対する研修会やサキホコレマイスターの委嘱等を進めた結果、目標を上回る出荷数量となった。		
	②確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業(ハード)	③ 統一感のあるブランドイメージとなるよう総合プロデューサーがPR内容を総合的に監修したほか、米袋等のデザイン制作、取扱店の登録、トップセールス等を実施した。	首都圏における「サキホコレ」の認知度(%)	0	25	35.8	143.2	テレビCMを軸に、多様なメディアを活用したプロモーションを展開した結果、目標を上回る認知度となった。		
	③ブランド確立に向けた流通・販売対策推進事業	④ 各種媒体(TV、新聞、雑誌、交通広告、Web等)によるプロモーションや、各種キャンペーン等を実施し、知名度の向上を図った。	「サキホコレ」を活用した加工品の商品数(商品)	22	50	43	86.0	目標を下回る商品数となったが、今後、作付面積の拡大に伴い、安定的に原料供給できるようになり、加工品の商品数も増加していくと考える。		
	④幅広いファン獲得に向けた戦略的な情報発信事業	⑤ 本部会議(2回)、生産部会(3回)、流通・販売部会(3回)、生産者協議会(3回)を開催した。								
10	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 (R4～R6)	① ヘルスケア分野の先駆的メーカーやベンチャー企業との連携により本県の課題解決に資するヘルスケアビジネスを創出するため、ヘルスケアメーカー、ベンチャー企業、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会の会員企業等を対象とした秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを開催した。 ・開催回数:3回 ・参加企業数:22社 ・ビジネスプラン作成件数:5件	医療福祉・ヘルスケア関連産業への参画企業数(社)	67	87	92	105.7	医療・福祉産業やヘルスケア産業について、様々な機会を通じてPRを行った結果、目標の達成につながった。	9,736	継続
	①協業型ヘルスケアビジネスの創出支援(ワークショップの開催) ②協業型ヘルスケアビジネスの創出支援(協業型ビジネスプラン実証支援) ③医療機器等の開発力及び販売力の強化(デジタルプラットフォームの構築) ④医療機器等の開発力及び販売力の強化(ヘルスケア・医療機器等開発支援)	③ 医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援するため、県外メーカー・ディーラーの取引ニーズ、県内外の医療福祉現場ニーズ、県内企業の製品・技術シーズについて、オンライン上で情報交流可能なウェブサイトを構築し、オンライン展示商談会などを開催した。 (1)オンライン展示商談会の開催 ・参加県内企業:28社 ・商談件数:40件 (2)ニーズマッチング等の実施 ・医療従事者団体からの臨床ニーズ発表件数:7件 ・医療従事者等との意見交換における製品数:5件 ④ 医療福祉分野のデジタル化や現場ニーズに対応した製品開発を支援した。 ・補助金交付件数:2件	医療福祉従事者の現場ニーズと県内企業のシーズのマッチング件数(件)	0	5	6	120.0	デジタルプラットフォームを構築したことにより、県内企業のシーズや県内外の医療福祉現場ニーズ等の情報交流が活発に行われていることから目標が達成された。		
11	若者の働く場と安心な暮らし確保推進事業 (R4～R6)	① 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、社内研修やホームページの作成に要する経費を助成した(7社)	県内大学生等の県内就職率(%)	46.7	49.0	44.9	91.6	若者が働きやすい魅力的な職場づくりに向けた支援を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行などに伴い、県外企業への就職希望者が増加したことから、目標には及ばなかった。	21,529	継続
	①女性活躍に向けた職場づくり加速化事業	② 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、女性専用更衣室兼休憩室の改修や女性専用トイレの設置・改修等に要する経費を助成した(13社)	差別等を感じた人の割合(%)	32.6	31.5	37.7	80.3	無意識の思い込み等による差別の解消に向けて具体例の周知を行った結果、差別の認知が進んだものと考えられるが、更なる理解促進を通じて差別的行為の削減につなげるため、新たに映画上映前の広告を実施する。		
	②女性活躍に向けた職場づくり加速化事業(ハード) ③魅力的な職場づくりステップアップ支援事業 ④多様性に満ちた社会づくり推進事業	③ 魅力的な職場づくりへの取組を促進するため、参加企業(15社)に対して、職場環境整備等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか、若者の職場定着や働きやすい職場環境をテーマとした異業種交流会(3回、参加者62人)や取組事例等を紹介する報告会(参加企業120社)を開催し、企業の意識改革や理解促進を図った。 ④ 多様性に満ちた社会づくりに向け、理解促進のための動画やCMを放映したほか、フォーラムを開催して啓発した。	支援を通じて「えるぼし」認定を受けた企業数(社)	0.0	6.0	8.0	133.3	秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、推進員の企業訪問やアドバイザーの派遣による支援を実施した結果、目標を達成することができた。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名									
12	輸送機産業電動化等対応促進事業 (R4～R6)	① 県内企業の電動化の意識を啓発するため、専門家によるセミナーを実施した。 ・R5.9.26 自動車産業における電動化の現状・今後について	県内輸送機産業の製造品出荷額(百万円)	121,215	123,315	148,413	120.4	自動車、航空機産業の県内製造品出荷額は、受注量や新規案件の増加等により目標を上回った。	93,305	継続
	①啓発促進事業	② (1)大学生の県内就職促進のための県内企業のPRイベントを開催した。 (2)トヨタ自動車OBを講師として、トヨタの問題解決手法をテーマとした電動化関連産業に携わる人材育成のための研修会を6回開催し、各回4社5名が参加した。	県内輸送機産業の給与支給総額年率(%)	0	2	6.59	329.5	中途採用者の増加などにより、給与支給総額は目標値を上回る6.59%となった。		
	②人材開発支援事業	③ (1)県内企業2社に対し、電動化部品製造への参入・拡大のための研究開発経費の一部を助成した。 (2)電動化に伴う軽量部品製造のため炭素繊維強化プラスチックの軽量・成形自由度が高い特性を生かし、自動車部品(バケットシート)の1/1サイズの試作品を製作し、大手完成車メーカーから一定の評価を得た。	県内輸送機産業の新規雇用者数(大卒、高卒)(人)	188	214	218	101.9	全県的に大卒・高卒者が減少している中でも、目標値以上の結果となった。		
	③研究開発支援事業	④ (1)大手自動車部品メーカーの元社員を、本県の電動化ビジネスマッチングコーディネーターとして中京圏に配置し、電動化関連の受注拡大に向け、県内企業66社、県外企業70社を訪問した。 (2)自動車部品のグローバルな調達基準であるIATF16949の取得のため、県内企業2社に対し、取得経費の一部を助成した。								
13	デジタルマーケティングを活用した戦略的プロモーション事業	① 宿泊者データや観光統計データ、Webアクセスデータなど、観光に関する各種データに基づいた観光戦略の展開を行うため、「秋田県観光DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)」を構築し、令和6年3月から順次運用を開始した。また、構築にあたり、DMPの中核データである宿泊者データについては、県内3市にて実証を行い、DMO(3社)や参加宿泊事業者(21社)を交えながらDMPの構成内容や活用方法等を検討した(6月～12月)。加えて、実証結果を参考に、宿泊事業者向けの説明会を全県6会場で開催した(11月～12月)ほか、DMPの活用方法等の報告会(1月16日、参加者26名)や操作研修会(3月11日、参加者20名)を各1回ずつ行った。	秋田県における延べ宿泊者数(全施設)(千人泊)	2,540	3,300	3,001	90.9	データ分析結果を活用した国内外への誘客プロモーション等により、延べ宿泊者数は令和4年度に引き続き増加したが、コロナ禍前の平常時の水準への回復までには至っておらず、依然として計画には及ばない状況となったものの、申請時の数字を上回るものとなった。	46,162	継続
	①データ分析体制の構築		秋田県における観光消費額単価(県外・宿泊客)(円)	23,651	26,000	35,671	137.2	データ分析結果を活用し、国内外の旅行スタイルの変化や市場特性に応じて、ターゲットに応じた戦略的なデジタルプロモーションや情報発信を行ったことで、計画を上回る実績となった。		
	②ターゲットに応じた戦略策定やプロモーション		秋田県観光公式サイト「アキタファン」へのアクセス数(件)	1,704	1,722	2,736	158.9	サイト内の記事の充実化とターゲットを絞った広告配信によりアクセスを伸ばすことができ、計画を上回る実績となった。		
14	デジタル人材確保・育成事業 (R5～R7)	① (1)大学生等向け次世代デジタル人材育成事業 県内ICT企業が連携して実施するインターンシップなど大学生等との接触機会を増加させる取組を支援した(支援企業10社) (2)ICT企業出前講座 中高生等を対象とした、情報関連産業や県内ICT企業の魅力を紹介する出前講座を企画し、県内で実施した(実施校延べ16校、受講者数延べ1,400人) (3)「デジタル田園都市国家構想」秋田発DXフォーラム 識者によるパネルディスカッションや、県内大学生等と県内ICT企業のワークショップ等を実施した(参加者198人)	県内ICT企業の新規雇用者数(人)	61	65	102	156.9	目標を達成していることから、引き続き交付金を活用した事業を継続することにより、雇用者数の増加に取り組む。	13,011	継続
	①次世代デジタル人材確保・育成事業	② (1)Akitaデジタルキャンプ実施事業 県内の中高生を対象に、デザイン思考やプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修を開催した(参加者39人)	県内企業の経営課題等(生産性向上・事務効率化)に対するICT利活用の割合(%)	29	29	33	113.8	目標を達成していることから、引き続き交付金を活用した事業を継続することにより、民間企業のICT活用を促していく。		
	②拡大版「秋田DXクラブ」事業	③ (1)Let'sコネクト！デジタル未来ふれあい事業 先進技術に関する県民の理解促進を図るため、eスポーツやオンライン診療等のデジタル技術を体験できるイベントを県内3か所で開催した(参加者1,751人)	デジタル技術体験型イベントの来場者数(人)	0	2,200	1,751	79.6	目標を達成できなかったことから、来場者に人気があったコンテンツを引き続き実施しつつ、若年者の来場者をより一層伸ばすため、家族で訪れやすい会場の選定と学校へのチラシ配布の拡充を行いつつ、事業を継続する。		
	③Let'sコネクト！デジタル未来ふれあい事業									

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)		事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和6年度 対応状況
	内訳事業名										
15	秋田スタートアップエコシステム推進事業 (R5～R7)		① スタートアップや支援者を対象に実施した調査結果に基づき、「秋田スタートアップ・エコシステム形成に向けた基本方針」を策定した。 ② 県内からのスタートアップ創出に向けて、起業家・スタートアップ交流ラボを開催(出展者26者、来場者85名)したほか、先輩起業家によるスタートアップ候補者11者への伴走支援を実施した。 ③ 県内の起業・創業・スタートアップの支援情報等を一元化した秋田県起業・スタートアップポータルサイト「A-STA」を構築した。 ④ 首都圏のIT・スタートアップ関係企業に対し、本県の立地環境を幅広くPRするセミナーを計4回開催し、のべ46社50名が参加した。	開業率(%)	2.40	2.50	2.30	92.0	R5実績は2.3%にとどまったが、今後、R5年度に策定した「基本方針」に基づき、本格的に支援体制を整備し、スタートアップへの挑戦者の増加やスタートアップの成長拡大をサポートすることで、開業率の向上に取り組んでいく。	7,993	継続
	①秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォームの構築に向けた基本構想策定 ②県内スタートアップの発掘・成長支援 ③起業・創業・スタートアップ支援情報の一元化 ④サテライトオフィスを活用したスタートアップ等の誘致			オンラインコミュニティ人数(人)	0	0	0	—	R5年度に策定した「基本方針」に基づき、R6年度から民間等を巻き込んだ地域プラットフォームを構築し、スタートアップや支援者によるコミュニティ形成に取り組んでいく。		
				投資獲得企業数(件)	0	0	0	—	R5年度に策定した「基本方針」に基づき、R6年度から具体的な支援策及び支援体制を整備し、県内スタートアップの資金獲得等を支援していく。		
				スタートアップ等の誘致件数(件)	1	2	1	50.0	各回毎にテーマを設定したセミナー開催に対し、参加者からは今後の動きに向けて参考となったとの声があったが、より踏み込んだ判断には業務環境を体感することも必要であり、誘致実績は1件に留まった。		
16	女性の新規就業支援事業 (R1～R6)		① 結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象に、セミナーや会社見学会による求職者の掘り起こしや、就業支援機関への誘導による求職者の拡大を図るとともに、合同就職説明会等で企業とのマッチング支援を行った。	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	0	475	353	74.3	女性求職者と企業が求めるニーズにミスマッチが生じ、「条件に合う仕事が見つからない」という理由で就職に結びついていない女性が多くみられたほか、県外女性の参加者数が想定を下回るなど、参加者数が伸び悩んだことにより目標達成には至らなかった。	6,013	継続
	①女性の新規就業支援事業										
17	第2期秋田県移住・就業支援事業、第2期秋田県起業支援事業 (R5～R9)		① 要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市町村に対し補助金を支給した(68件／単身世帯29件、家族世帯39件)。 ② 魅力ある企業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につなげるマッチングサイトを運営したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を図るセミナーを実施した(3回)。 ③ 社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した。	本移住支援事業に基づく移住者数(人)	110	220	145	65.9	制度開始から5年目となり、移住者に対する県や市町村相談窓口で説明、移住ポータルサイトや移住イベント等でのPRにより、制度周知は進んできているものの、依然として移住支援金対象法人の要件や移住・就業者対象要件が厳しいことなどから、令和5年度の実績は目標を下回った。	50,886	継続
	①移住支援事業 ②マッチング支援事業 ③起業支援事業			本起業支援事業に基づく起業者数(人)	9	8	5	62.5	目標値である8件の採択を行ったものの、起業準備に不測の事態が発生し起業を延期する事業者が多かったため、実績値は目標件数に至らなかった。		
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	100	100	102	102.0	制度開始から5年目となり、移住ポータルサイトや就業イベント等でのPR、「あきた就職ナビ」の登録企業へ登録勧奨等により、一定程度制度周知が図られてきたこともあり、令和5年度の実績は目標を達成した。		
				本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	0	35	23	65.7	移住支援金対象世帯のうち、18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯が対象となるが、移住支援金の対象要件が厳しいこともあり、令和5年度の実績は目標を下回った。		
18	プロフェッショナル人材活用普及促進事業 (R5～R9)		① (公財)あきた企業活性化センター内に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点を核に、企業が行う成長戦略の中核を担う人材の獲得を支援を行った。また、拠点体制を拡充し、地元銀行をはじめとする金融機関との連携による支援範囲の拡大や、人材ビジネス事業者と連携し副業・兼業人材の活用に関するセミナーや相談会を開催し県内企業への普及啓発を行うとともに、人材ビジネス事業者サイトを活用した外部人材への情報発信を行った。セミナーは、人材紹介会社と連携して4回開催しており、124団体161名が参加した。 ② 県外からプロフェッショナル人材を獲得する場合は人材紹介手数料の一部を補助することで、プロフェッショナル人材の活用を促進を図り、5件の事業を採択した。 ③ 副業・兼業人材を受け入れる場合は人材紹介手数料及び旅費の一部を、さらにDX人材の獲得または受入に際しては補助上限を引き上げ、企業のデジタル化を促進した。50件の事業を採択し、その内21件がDX枠での採択となった。	人材紹介事業者への取り繋ぎ件数(件)	1,035	1,195	1,241	103.8	企業訪問による聞き取りや経営者と企業が抱える課題解決に向けて意見交換をするなどのプロフェッショナル人材戦略拠点の活動により、目標を上回った。	33,595	継続
	①プロフェッショナル人材拠点事業 ②プロフェッショナル人材活用普及促進事業 ③副業・兼業人材活用促進事業			成約件数(副業・兼業を除く)(件)	301	326	352	108.0	人材不足を課題とする企業が多くいる中、企業が抱える課題に対応できる人材を求める企業に対して、プロ人材拠点によるニーズの掘り起こしが成約につながったことで目標を上回った。		
				副業・兼業等による成約件数(件)	72	112	162	144.6	セミナーの開催を通じて、副業・兼業の活用事例を紹介したことで、県内企業の認知が高まり、副業・兼業を活用する機運が高まったことにより、成約数が目標を上回った。		
地方創生推進タイプ 計									666,521		

2 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)

No	事業名	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)
1	秋田版蓄養殖フロンティア事業	漁港内での養殖試験において、鳥やいたずらによる養殖魚類の生存率の減少が見られることから、養殖生け簀監視システムを導入した。	見回り回数の削減(回)	150	150	R8年5月に判明	—	—	1,650
			警告音稼働回数(回)	8	8	R8年5月に判明	—	—	
			養殖対象の生存率(%)	50	50	R8年5月に判明	—	—	
2	建設DX加速化事業	建設業の技術力・生産性向上のため、建設ICT機器等を導入する県内の建設業者、建設コンサルタント等に対して、機器導入にかかる経費の一部補助を行った。(36件) 上記に伴い県のデジタル環境を整備し、建設事業者と3次元データを共有できるように必要機器を購入した。	県発注工事におけるICT活用工事実施件数(測量)(件)	22	40	37	92.5	ICT機器等を導入した業者のうち、機器の操作を習得中・試行段階の業者もいることから、実績が目標を下回った。	17,384
			県発注工事におけるICT活用工事実施件数(設計)(件)	22	50	44	88.0	ICT機器等を導入した業者のうち、機器の操作を習得中・試行段階の業者もいることから、実績が目標を下回った。	
			県発注工事におけるICT活用工事実施件数(施工)(件)	22	40	31	77.5	ICT機器等を導入した業者のうち、機器の操作を習得中・試行段階の業者もいることから、実績が目標を下回った。	
			ICT活用工事による延べ作業時間削減率(%)	0.55	1.25	1.28	102.4	新規の建設業者がICT活用工事を受注したことや、既にICTに取り組んでいる建設業者が新たな機器を導入したことで作業時間の削減に繋がった。	
3	メタバース×MUSEUMあきた構築事業	1. 「メタバース×キンビ」の構築 ・近代美術館の特色あるコンテンツをインターネット上の仮想空間で体験できる「メタバース×キンビ」の構築を行った。 ・建物の計測や美術作品の高精細なデジタルデータ化などを行った上で、試験運用や高校でのモニターテストを実施して改善点を反映させ、令和6年3月下旬に完成、報道陣や関係者に披露した。 ・令和6年4月から一般公開を開始している。 2. 近代美術館ホームページのリニューアル ・メタバースの構築に合わせて、ホームページからメタバースへのシームレスな接続ができるように近代美術館ホームページをリニューアルした。 ・メタバースの一般公開に合わせ、新ホームページも令和6年4月から一般公開を開始している。 ・メタバース空間や新ホームページでの活用を前提に、近代美術館の目指す姿を象徴的に可視化した新しい公式ロゴマークを作成し、公開した。	バーチャル空間でのイベント実施回数(回)	0	10	5	50.0	当初の計画では令和6年1月からメタバースの試験運用、2月から本格運用を目指していたが、試験運用で出された改善提案や追加事項を盛り込み内容の充実を図ったため、完成が3月下旬にずれ込んだ。そのため、令和5度中はモニターテストや体験イベントのみを実施した形となり、目標は達成できなかった。令和6年度は4月から本格運用を開始しており、報道等で紹介された効果もあって利用状況は順調に伸びている。	13,869
			メタバースの訪問者数(人)	0	2,000	120	6.0		
			近代美術館ホームページのアクセス数(件)	月4,700	14,000 (2ヶ月分)	未計測	—	新ホームページはメタバースとの連動を前提に設計していたため、当初は2月実装予定だったがメタバースに合わせて令和6年4月から運用を開始した。運用開始後はアクセス数も順調に伸びている。	
			県立文化施設の利用者数(人)	265,290 (R4)	370,000	262,755	71.0	メタバースの完成がずれ込んだことで、令和5年度の利用者数には寄与することができなかった。令和6年度は4月からメタバースの運用がスタートし、報道等で紹介されたことで文化施設全体の話題性が高まっている。	
			メタバース利用の満足度(%)	0	80.0	94.2	117.8	メタバースのモニターテストや体験イベントで行ったアンケートでは、操作性・空間の再現度・交流機能のいずれの面でも高い評価を得た。特に回答者の中心である若年層からの満足度は高いものとなった。	

No	事業名	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R5)	実績 (R5)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)
4	タブレットを使用した認知機能検査	1. 高齢者の運転免許保有者数の増加を背景として認知機能検査の受検待ち期間の長期化が顕在化していた。タブレットを導入することにより、個別での自動採点となるため受験者の負担軽減及び多くの受検者の検査が可能となり受検待ち期間の短縮につながった。また、従来の印刷物による検査は集団で一斉開始していたところ、タブレットを使用することで順次個別の検査が可能となり、受検者個人のペースで進行が可能になったほか、自動音声による検査の進行や自動採点が可能であることから、時間の短縮になり受検者の負担軽減が図られている。 2. タブレットを使用した認知機能検査の受検者に対し、タブレットの使用感、問題の聞きやすさ、文字の見やすさ等のアンケートを行いサービスの改善を図った。 3. 自動車教習所の予約が取れない期限切迫者等について、運転免許センターでタブレット式認知機能検査システムによる認知機能検査を実施し受験待ち期間の短縮を図った。 4. 自動車教習所職員、安全運転学校職員を対象とする認知機能検査システム説明会を実施し、指定自動車教習所での導入促進を図った。	受検者の累計数(人)	—	160	24	15.0	運転免許センター新庁舎運用開始に合わせタブレット式認知機能検査システムの運用準備を進め、令和6年1月から運用を開始した。令和5年度は令和6年1月から3月までの3ヶ月間で24人に対し実施した。内訳は更新時認知機能検査12人、臨時認知機能検査12人。運転免許証の有効期限切迫者を主な対象として実施したことなどから目標数達成に至らなかったため、今後は切迫者に限らず運転免許センターでの受験希望者の受入数を増加させるなど目標達成に向けた取組を実施する。	1,675
			タブレットを使用することの満足度(%)	—	70.0	80.0	114.3	タブレット式認知機能検査システムによる認知機能検査受検者全員にアンケート調査を実施したところ、音声聞き取れた、文字が見やすかった、操作しやすかった等の意見が多く、受検者全員が操作でき、受検時間についても、紙方式による検査より短縮できていることなどから概ね満足できる状態である。ただし、受検者数が目標に達していないことから、今後、受検者数の目標達成に取組み、アンケートも継続し受検者の満足度向上とともに、検査を実施する運転免許センターにおける検査の効率化、合理化等図り、満足度向上に努める。	
			受験待ち時間の短縮(月)	4.5	4	4	100.0	県内自動車教習所の受検待ち期間は、平均すると約1か月であるが、長期間となっている自動車教習所もある。運転免許センターから遠隔地の方については、運転免許センターでの受検が困難な場合もあることから、システムを持出しての検査も検討するなど、受検待ち期間短縮に取り組む。	
			指定自動車教習所での導入促進(校)	—	0	0	0.0	令和5年11月8日に、県内指定自動車教習所職員、安全運転学校職員を対象とする認知機能検査システム説明会を実施し、指定自動車教習所での導入促進に努めたが、導入には至っていない。今後も、指定自動車教習所職員に対する法定講習等において、システムの説明を行うなど、導入促進を図る。	